

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2022年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2022年7～9月実績、2022年10～12月予測
- 対象企業／県内主要企業478社
うち、回答社数210社(製造業89社、非製造業120社、業種不明1社)

〈2022年10月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2022年4～9月期の実績	9
(2) 2022年10月～2023年3月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で概ね横ばい

— 製造業・非製造業とも、物価高や供給制約など様々な課題を抱える状況

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 19.5%と前期（2022年4～6月期）調査の同 17.4%から概ね横ばいだった。

今期は、製造業の景況感が改善した一方、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の第7波の影響などを受けて非製造業の景況感が悪化し、全産業ベースで概ね横ばいとなったとみられる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.4%と、前期比 12ポイント（以下、pt）上昇した。製造業では建機部品やバイオ関連等、一部の品目について生産が好調との声が聞かれたものの、物価高や供給制約など、引き続き様々な課題を抱える企業が多い様子もうかがえる。

非製造業は「悪化」超 25.0%と前期から 12pt 低下した。非製造業では、新型コロナの第7波による悪影響のほか、物価高や供給制約などが景況感の下押し材料となったとみられる。

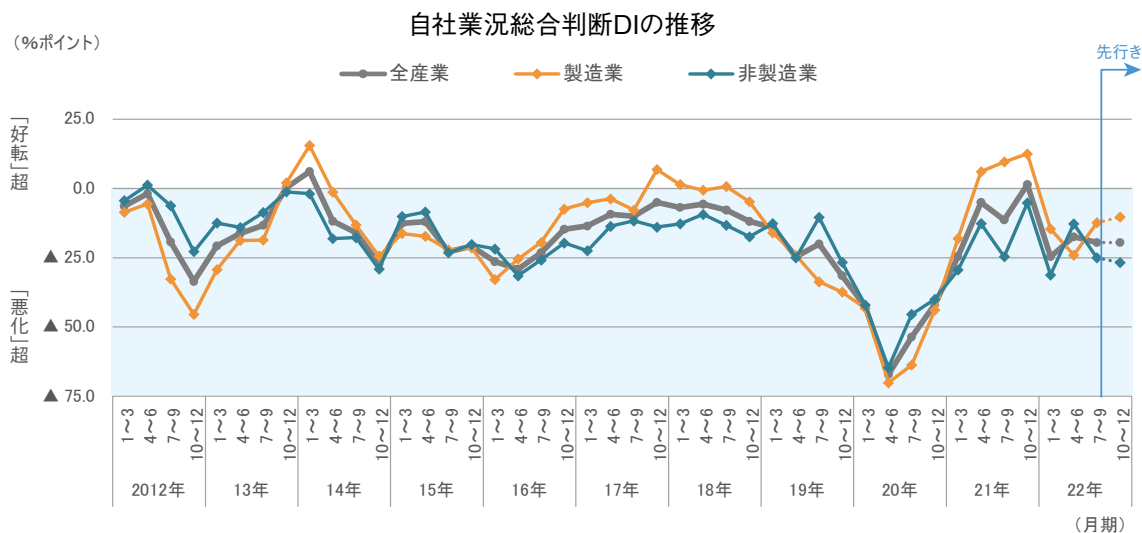
次期（2022年10～12月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 19.5%と今期から横ばいの見通し。業種別にみると、製造業が同 10.3%と概ね横ばい、非製造業が同 26.8%と概ね横ばいの見込みとなっている。10～12月期は、「全国旅行支援」や「茨城プレDC」など大型の観光需要喚起策が開始される一方、新型コロナやインフルエンザの感染状況、為替相場、世界情勢、これらを反映した企業物価など、見通しにくい要素も引き続き多い。先行きは、これらの動向、また、それに伴う県内企業の対応状況などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2021		2022				
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前回予測	10～12月期予測
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 12.9	▲ 19.5
製造業	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 10.3
非製造業	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 10.7	▲ 26.8

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合



2. 自社業況 — 製造業で 12pt 上昇、非製造業で 12pt 低下

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 19.5%と、前期（2022 年 4～6 月期）調査の同 17.4%から概ね横ばいだった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.4%と前期から 12pt 上昇した。一部の企業からは「受注が増加している」（電子部品・デバイス）、「前期は受注減があったが今期は回復基調。特に白物家電関連は大幅増産となり、残業等で対応している」（一般機械）といった前向きな声が上がっている。一方、「物価上昇で経費が増大しているが、価格転嫁が追い付かない」（金属製品）、「電子部品のリードタイム長期化、パンデミックの影響による輸入品の生産中止が続いている」（電気機械）といった声も多く聞かれた。製造業は前期に比べ業況が改善したものの、物価高や供給制約など、引き続き様々な課題を抱えているとみられる。

非製造業は「悪化」超 25.0%と前期から 12pt 低下した。企業からは「前期は来店客数・売上高が回復基調にあったが、今期は第 7 波を受けて弱含みとなった」（小売業）、「行動の自主規制による需要・購買意欲の低下がみられた」（酒類・食品卸売業）など、新型コロナの第 7 波の影響を指摘する声が聞かれる。また、「円安により仕入額が上昇した」（農産物卸売業）、「資材の仕入価格高騰や納期遅れが発生している」（建設業）といった声も多く、物価高や供給制約なども景況感の下押し材料となったとみられる。

先行き（2022 年 10～12 月期）は、全産業で「悪化」超 19.5%と今期から横ばいとなり、業種別では、製造業が概ね横ばい、非製造業も概ね横ばいの見通しとなっている。10～12 月期は、「全国旅行支援」など大型の観光需要喚起策が開始される一方、新型コロナやインフルエンザの感染状況、為替相場、世界情勢、これらを反映した企業物価など見通しにくい要素も多く、これらの動向、また、それに伴う県内企業の対応状況などが注視される。

自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021			2022			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 19.5
製造業	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 10.3
素材業種	57.1	16.6	14.3	▲ 18.2	7.2	▲ 33.3	▲ 11.1
加工業種	23.9	40.0	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 9.1
その他業種	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 11.4
非製造業	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 26.8
建設業	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 47.9
卸売業	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 33.3
小売業	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 16.6	▲ 27.8
運輸・倉庫業	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 9.1	▲ 18.2
サービス業他	2.0	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	2.0	▲ 17.0	▲ 12.5

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2021			2022			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
30人未満	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 45.5	▲ 36.0
30～99人	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 16.6
100～299人	14.3	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.7	▲ 11.1
300人以上	20.0	14.3	15.4	▲ 8.7	0.0	7.7	0.0

3. 地域別の動向 — 県北・県央を除く3地域で全産業のDIが低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超14.3%と前期から横ばい（1pt上昇）だった。製造業は「悪化」超7.3%と前期から21pt上昇し、非製造業は「悪化」超18.3%と同10pt低下した。

〈県南地域〉

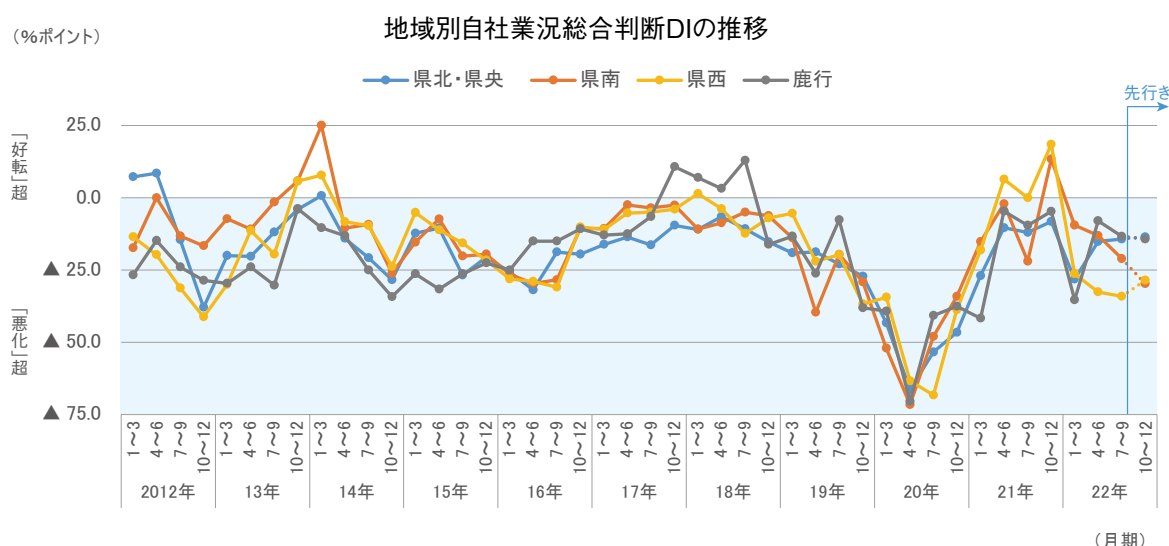
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超21.1%と前期比8pt低下した。製造業は「悪化」超12.5%と同7pt上昇し、非製造業は「悪化」超27.3%と同19pt低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超34.1%と前期から概ね横ばい（2pt低下）だった。製造業は「悪化」超17.4%と同10pt上昇し、非製造業は「悪化」超52.4%と同15pt低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超13.3%と前期比5pt低下した。製造業は「悪化」超22.2%と同8pt低下し、非製造業は0.0%と前期から横ばいだった。



4. 国内景気の動向 — 製造業で概ね横ばい、非製造業で21pt低下

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超27.1%と前期比11pt低下した。業種別にみると、製造業は前期から概ね横ばいで、非製造業は前期比21pt低下した。先行き（2022年10～12月期）は、製造業で今期から9pt低下、非製造業で概ね横ばいとなる見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021			2022			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲18.4	▲20.2	5.0	▲29.4	▲15.7	▲27.1	▲31.7
製造業	▲3.1	▲4.3	17.2	▲24.1	▲19.8	▲18.0	▲26.5
非製造業	▲29.1	▲30.4	▲2.2	▲33.1	▲12.8	▲34.1	▲35.9

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2022年4～6月期、7～9月期)

(前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期
全産業	▲9.3	▲5.5	-	-	-	-	-	-	69.2	72.3	29.8	35.8	▲24.0	▲21.7
製造業	▲14.7	8.0	▲16.8	7.9	▲10.6	2.3	17.0	20.0	79.2	80.9	33.4	33.7	▲36.5	▲24.8
素材業種	14.3	0.0	21.5	22.2	30.8	0.0	7.1	11.1	64.3	55.6	42.9	22.2	▲28.6	▲22.2
加工業種	▲27.7	0.0	▲27.7	0.0	▲23.4	▲2.2	25.6	23.8	85.4	81.8	33.3	41.0	▲33.4	▲9.1
その他業種	▲8.8	19.5	▲17.6	13.9	▲8.8	8.6	9.0	17.6	76.5	86.1	29.5	27.8	▲44.1	▲44.5
非製造業	▲5.4	▲16.2	-	-	-	-	-	-	61.9	65.6	27.2	37.7	▲15.4	▲18.8
建設業	▲24.2	▲22.8	-	-	-	-	-	-	87.5	88.5	35.5	53.9	▲32.3	▲19.2
卸売業	0.0	▲12.5	-	-	-	-	-	-	72.0	58.3	44.0	41.7	0.0	▲17.4
小売業	▲28.6	▲33.3	-	-	-	-	-	-	50.0	77.8	27.3	55.6	▲38.1	▲37.5
運輸・倉庫業	20.0	▲11.1	-	-	-	-	-	-	22.2	77.8	12.5	12.5	0.0	▲18.2
サービス業他	8.5	▲7.9	-	-	-	-	-	-	52.1	46.1	15.2	21.1	▲6.3	▲12.2

※仕入価格、販売価格は前期比

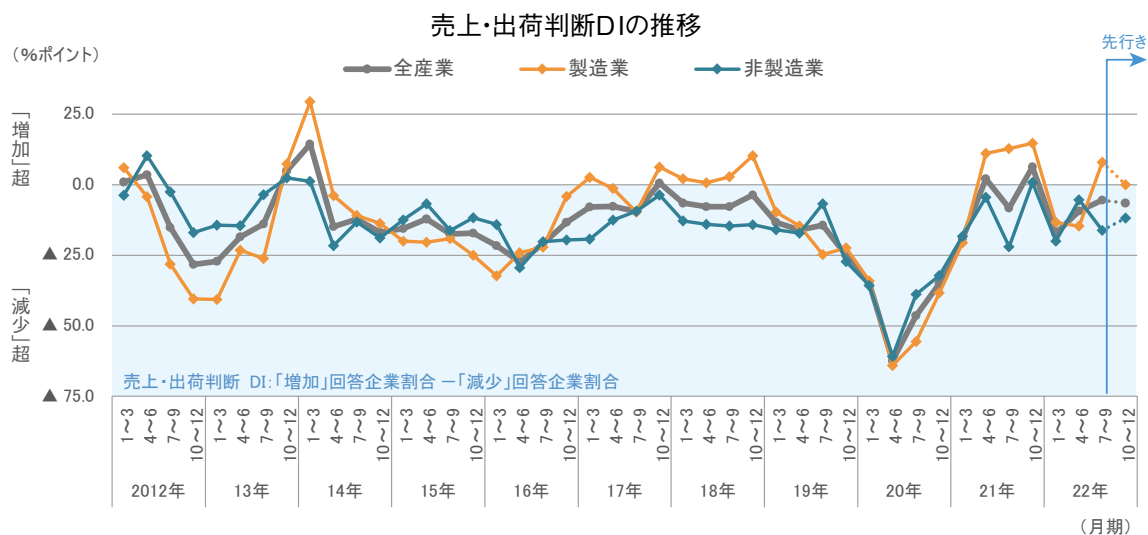
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で23pt上昇、非製造業で11pt低下

売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超5.5%と前期比4pt上昇した。

業種別にみると、製造業では「増加」超8.0%と前期から23pt上昇した。企業からは「今期は回復基調。特に白物家電関連は大幅増産となり、残業等で対応している」（一般機械）といった声の一方で、「需要は旺盛だが、半導体等の供給難に伴い受注が安定しない」（化学）、「メーカーの発注意向が日々変動し、生産効率が上がらない」（輸送用機械）などの声があり、多くの製造業で世界的な部品不足・サプライチェーン停滞の悪影響が続いている様子が窺える。

非製造業では「減少」超16.2%と、前期比11pt低下した。企業からは「巣ごもり需要の増加に伴いスーパーやドラッグストアの設備投資が拡大した」（建設業）、「時短・休業要請がなく、通常通り営業できた」（飲食業）といった声の一方、「県民割により宿泊事業は好調だったが、感染が急拡大する中でレストラン、宴会・婚礼の受注が大幅に減少した」（宿泊業）、「予約が減少し客単価が下がった」（娯楽業）といった声も多く聞かれた。今期は行動制約が大幅に緩和されたものの、急拡大した新型コロナ（第7波）の悪影響を受けた企業も少なくなかったとみられる。

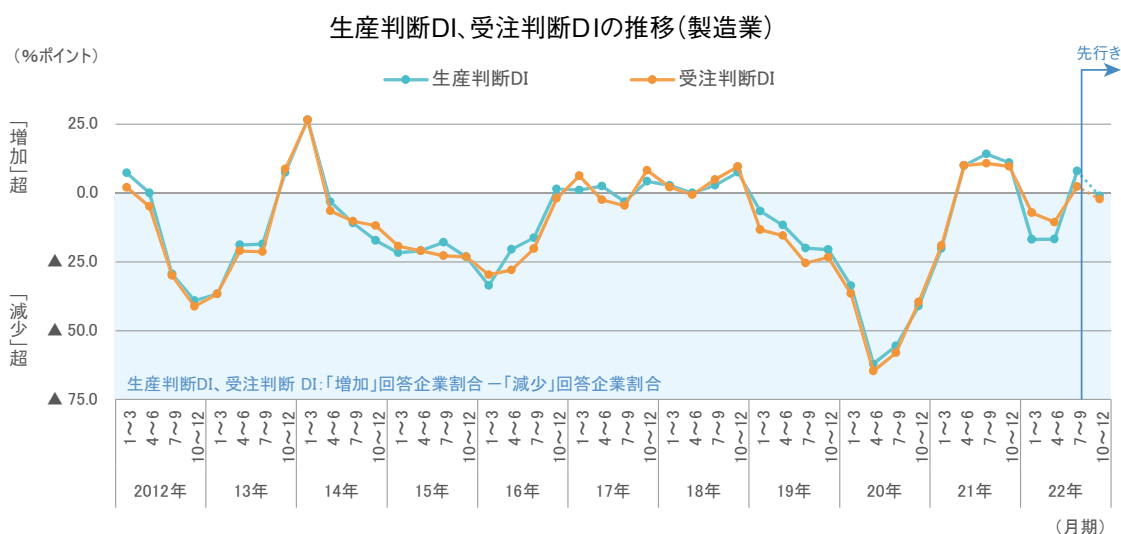
先行き（2022年10～12月期）は、全産業で「減少」超6.5%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業が8pt低下、非製造業が4pt上昇する見通しである。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は 25pt 上昇、受注判断 DI は 13pt 上昇

製造業の生産判断 DI は「増加」超 7.9%と前期比 25pt 上昇し、受注判断 DI は「増加」超 2.3%と同 13pt 上昇した。企業からは、建機部品やバイオ関連製品等、一部の品目について生産が好調との声が聞かれた。一方、「半導体不足が継続しており生産調整に苦慮している」(輸送用機械)、「客先の急な生産停止により、当初計画を基に採用した人材や原材料が過剰となった」(生産用機械)など、部品不足・サプライチェーン停滞の悪影響を指摘する声も引き続き多く聞かれる。

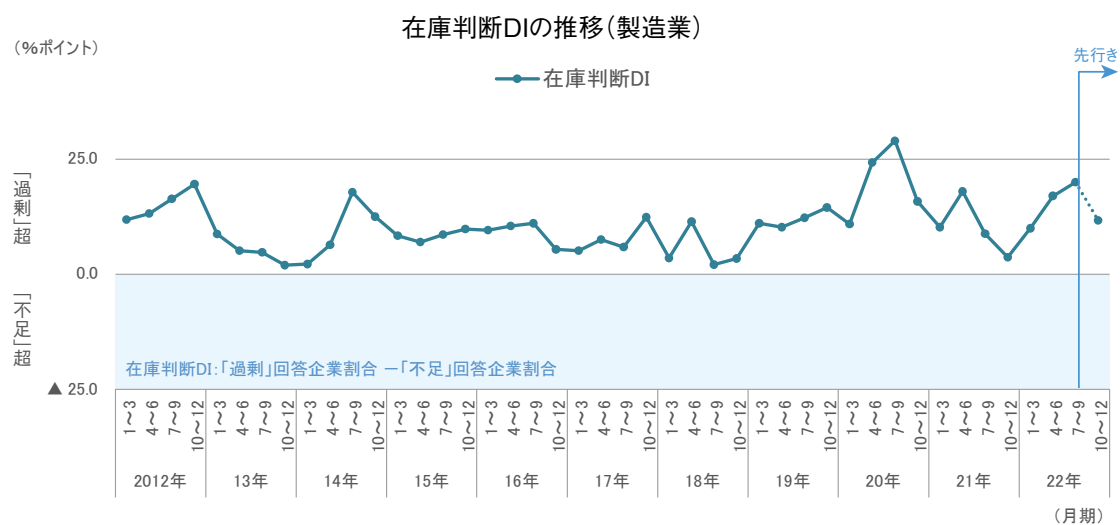
先行き(2022年10～12月期)は、生産判断 DI が今期から 9pt 低下、受注判断 DI が 5pt 低下する見通しである。ただし、世界情勢や世界的な部品不足・サプライチェーン停滞、円安の進行など、複合的な要因による先行き不透明感を指摘する声が多く、楽観視は出来ない状況にある。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は 3pt 上昇、先行きは 8pt 低下の見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 20.0%と、前期比 3pt 上昇した。

先行き(2022年10～12月期)は、「過剰」超 11.7%と今期から 8pt 低下する見通しである。



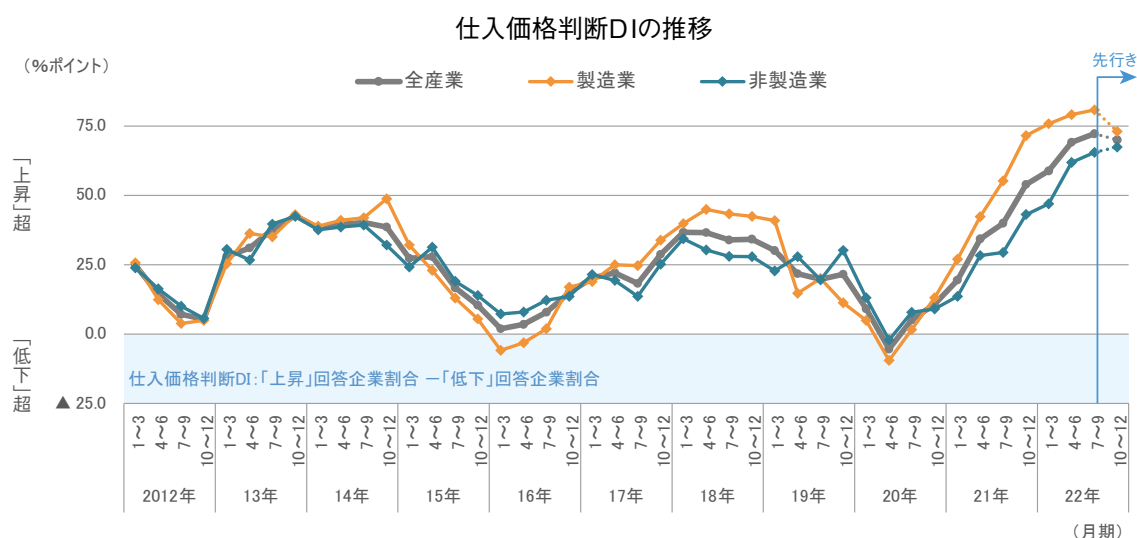
(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は過去 20 年で最も高い水準に

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 72.3%、製造業で同 80.9%、非製造業で同 65.6%と、いずれも過去 20 年で最も高い水準となった。

企業からは「想定を超える円安で輸入コストが大幅に上昇し、採算が合わない」（家具卸売業）、「極端な円安により原材料価格が高騰しているが、販売価格の引き上げ交渉が難航」（繊維製造業）など、記録的な円安（9月の最高値＝1ドル145円台）の影響を指摘する声が多く聞かれる。

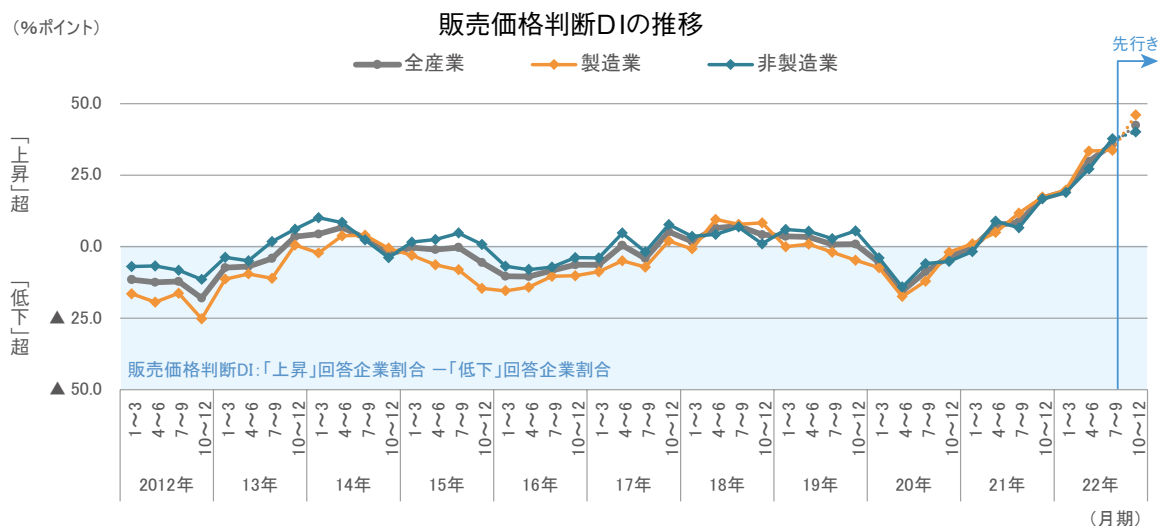
先行き（2022年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 70.1%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業が同 73.1%と 8pt 低下、非製造業が同 67.5%と概ね横ばいの見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 35.8%と前期から 6pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 33.7%と横ばい、非製造業は同 37.7%と 11pt 上昇している。

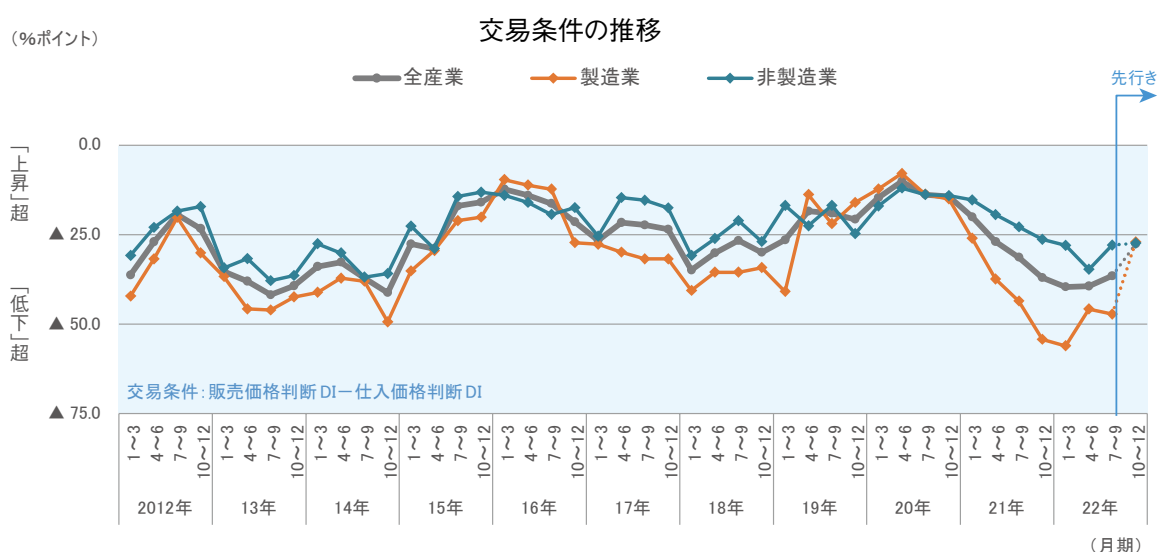
先行き（2022年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 42.5%と今期から 7pt 上昇し、業種別では、製造業が同 46.1%と 12pt 上昇、非製造業が同 40.1%と概ね横ばいとなる見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 36.5%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は▲ 47.2%と概ね横ばい、非製造業は▲ 27.9%と7pt 上昇している。非製造業からは「仕入価格の上昇が著しく価格転嫁が追い付かないため、粗利が減少した」（石油製品卸売業）、「仕入価格の上昇に対し価格転嫁が十分進まない」（種苗卸売業）といった声が聞かれ、急激な仕入価格上昇に対応しきれない企業が多くなっているものと推測される。

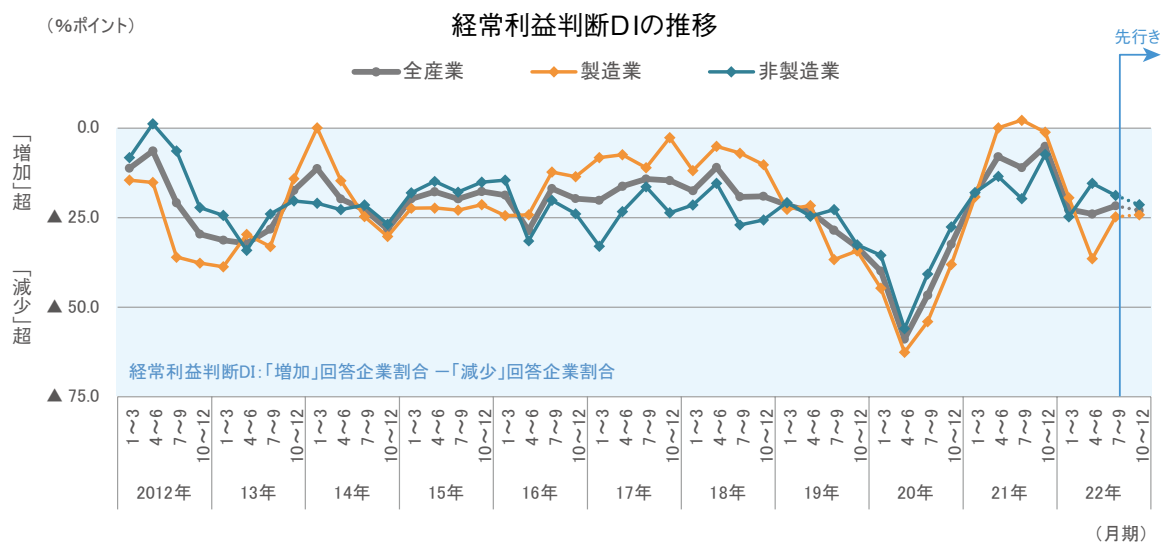
先行き（2022年10～12月期）は、全産業で▲ 27.6%と今期から9pt 上昇し、業種別では、製造業が▲ 27.0%と20pt 上昇、非製造業が▲ 27.4%と横ばいとなる見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で12pt 上昇、非製造業で3pt 低下

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 21.7%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 24.8%と前期から12pt 上昇し、非製造業は同 18.8%と同 3pt 低下した。

先行き（2022年10～12月期）は、全産業で「減少」超 23.0%と前期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業は同 24.2%と横ばい、非製造業は同 21.4%と概ね横ばいの見通しである。



(6) 経営上の問題点：「原材料（仕入）高」が2期連続で1位

経営上の問題点は、全産業で「原材料（仕入）高」が45.9%（前期比1.9pt低下）と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞・減少」が41.1%（同2.9pt低下）、「人材難」が36.2%（同1.7pt低下）となった。「原材料（仕入）高」が1位となるのは2期連続である。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が59.8%（同3.4pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が36.8%（同4.2pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」、「人手不足求人難」がともに32.2%（同6.7pt低下、同13.3pt上昇）などとなった。

非製造業では、「売上・受注の停滞・減少」が47.1%（同0.3pt低下）と最も多く、次いで「人手不足求人難」が37.8%（同4.5pt低下）、「原材料（仕入）高」、「人材難」がともに36.1%（同1.1pt低下、同5.5pt低下）などとなった。

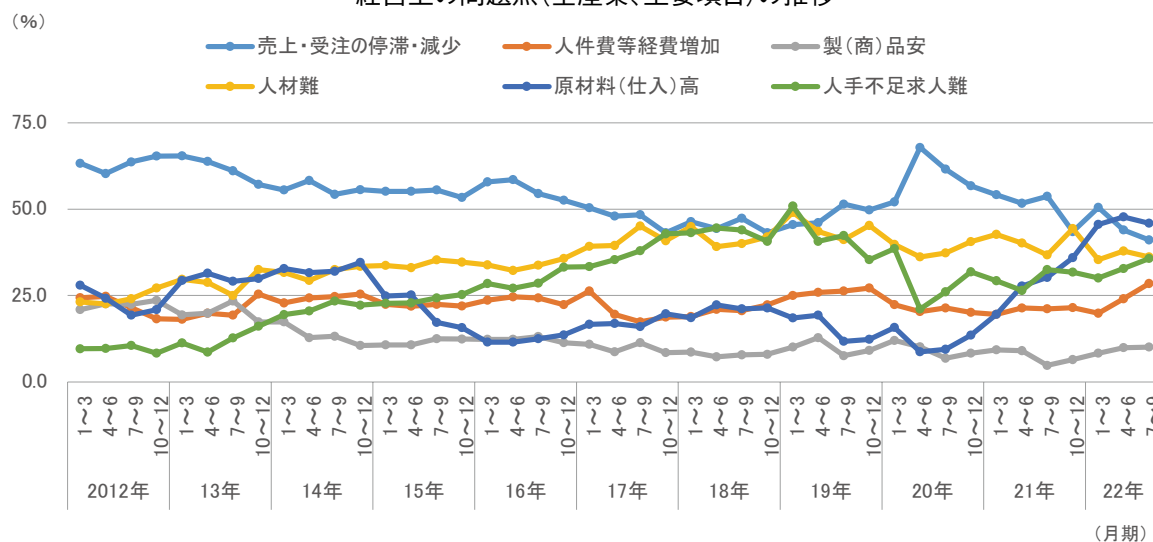
経営上の問題点（2022年7～9月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	41.1	8.2	28.5	11.6	2.9	4.3	45.9	10.1	35.7	36.2	0.5	1.4	1.0	5.3	5.3
製造業	32.2	11.5	27.6	14.9	1.1	6.9	59.8	18.4	32.2	36.8	0.0	1.1	1.1	3.4	3.4
素材業種	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	0.0	77.8	44.4	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	30.2	14.0	27.9	18.6	0.0	7.0	44.2	9.3	32.6	46.5	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3
その他業種	34.3	5.7	25.7	11.4	0.0	8.6	74.3	22.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7
非製造業	47.1	5.9	29.4	9.2	4.2	2.5	36.1	4.2	37.8	36.1	0.8	1.7	0.8	6.7	6.7
建設業	30.8	3.8	11.5	7.7	7.7	0.0	61.5	0.0	38.5	46.2	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
卸売業	54.2	4.2	33.3	16.7	0.0	0.0	41.7	20.8	25.0	25.0	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3
小売業	58.8	5.9	47.1	11.8	5.9	11.8	17.6	0.0	29.4	23.5	0.0	5.9	0.0	17.6	11.8
運輸・倉庫業	63.6	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	36.4	0.0	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
サービス業他	43.9	7.3	34.1	4.9	2.4	0.0	24.4	0.0	51.2	43.9	0.0	2.4	2.4	4.9	2.4

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2022年4～9月期の実績：計画比で製造業では4pt低下、非製造業では6pt低下

設備投資実施割合は全産業で59.5%と、当初計画（57.6%）から概ね横ばい、前期（2021年10月～2022年3月期）実績の55.7%から4pt上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（33.3%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.9%）、「新規の導入」（24.9%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が62.9%と当初計画（66.7%）から4pt低下し、前期実績の57.1%から6pt上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（38.2%）が最も多く、次いで「新規の導入」（34.1%）、「車両・運搬具等」（22.5%）などとなっている。

非製造業では実施割合が57.5%と当初計画（51.6%）から6pt低下し、前期実績の54.8%から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（39.2%）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.0%）、「新規の導入」（18.3%）などとなっている。

設備投資の実績（2022年4～9月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	57.6	59.5	24.9	33.3	5.3	13.9	1.9	31.9
製造業	66.7	62.9	34.1	38.2	2.3	14.8	2.3	22.5
素材業種	72.7	55.6	25.0	55.6	0.0	12.5	0.0	22.2
加工業種	70.5	68.2	43.2	40.9	4.5	13.6	2.3	22.7
その他業種	58.6	58.3	25.0	30.6	0.0	16.7	2.8	22.2
非製造業	51.6	57.5	18.3	30.0	7.5	13.3	1.7	39.2
建設業	46.7	50.0	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	42.3
卸売業	52.2	41.7	8.3	20.8	0.0	12.5	0.0	25.0
小売業	63.6	66.7	22.2	55.6	11.1	22.2	0.0	44.4
運輸・倉庫業	40.0	72.7	27.3	36.4	27.3	9.1	0.0	72.7
サービス業他	51.2	63.4	22.0	31.7	4.9	14.6	0.0	34.1

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2022年10月～2023年3月期の計画：「計画あり」は全産業で4pt低下の見通し

先行き（2022年10月～2023年3月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.2%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（33.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（26.8%）、「新規の導入」（24.4%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が58.4%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（42.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（34.1%）、「車両・運搬具等」（15.9%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が52.5%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（35.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.7%）、「新規の導入」（17.5%）などとなっている。

設備投資の計画（2022年10月～2023年3月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.2	▲4.3	24.4	33.0	8.6	15.3	4.3	26.8
製造業	58.4	▲4.5	34.1	42.0	8.0	13.6	4.5	15.9
素材業種	44.4	▲11.1	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
加工業種	61.4	▲6.8	38.6	40.9	9.1	18.2	4.5	11.4
その他業種	58.3	0.0	30.6	41.7	8.3	11.1	5.6	19.4
非製造業	52.5	▲5.0	17.5	26.7	9.2	15.8	4.2	35.0
建設業	50.0	0.0	11.5	7.7	7.7	11.5	0.0	46.2
卸売業	58.3	16.7	16.7	25.0	8.3	16.7	4.2	37.5
小売業	55.6	▲11.1	22.2	50.0	22.2	22.2	0.0	38.9
運輸・倉庫業	63.6	▲9.1	27.3	27.3	0.0	27.3	27.3	54.5
サービス業他	46.3	▲17.1	17.1	29.3	7.3	12.2	2.5	19.5

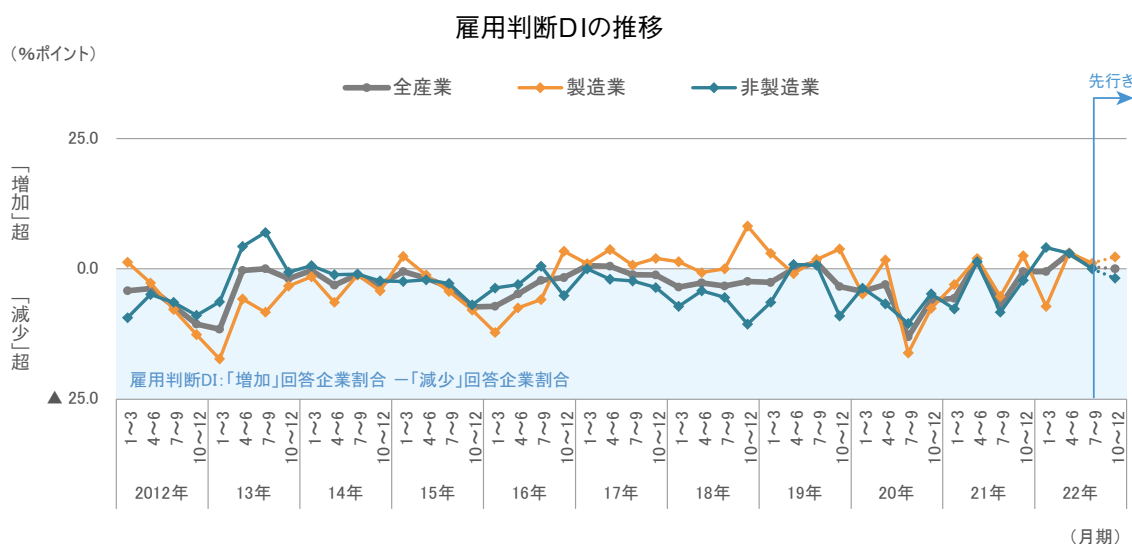
※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で概ね横ばい、非製造業で3pt低下

雇用判断DIは、全産業で「増加」超0.4%と前期（同3.0%）から概ね横ばいであった。

業種別にみると、製造業が「増加」超1.1%と前期から概ね横ばい、非製造業は0.0%と前期比3pt低下している。

先行き（2022年10～12月期）は、全産業で0.0%と今期から横ばい、業種別では、製造業が「増加」超2.3%と概ね横ばい、非製造業が「減少」超1.8%と概ね横ばいとなる見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期比で製造業は横ばい、非製造業は7pt低下

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超11.2%と、前期予測（同18.9%）から8pt上昇し、前期（同11.7%）から横ばいだった。非製造業では「苦しくなった」超4.2%と、前期予測（同4.3%）から横ばいで、前期（「楽になった」超2.9%）から7pt低下した。

企業からは「価格転嫁したがコスト上昇をカバーしきれず、収益状況の改善には至らない」（ペット用品製造業）、「売上は増加したが利益は横ばい状態」（化学製造業）といった声が聞かれる。

先行き（2022年10～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超10.1%と今期から概ね横ばい、非製造業が同6.8%と概ね横ばいとなる見通しである。

資金繰りDIの推移

(前期比・％ポイント)

		2019			2020				2021				2022				
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前回予測	10～12月期予測
製造業	DI	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲18.9	▲10.1
	楽	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	3.3	4.5
	変わらない	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	74.4	80.9
	苦	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	22.2	14.6
非製造業	DI	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲4.3	▲6.8
	楽	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.1	4.2
	変わらない	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	81.4	84.7
	苦	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	11.4	11.0

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が49.2%（前期比7.9pt低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」、「採算悪化」がともに28.5%（同3.0pt上昇、同1.7pt低下）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.0%（同3.5pt低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が34.9%（同1.9pt上昇）、「採算悪化」が28.9%（同7.4pt低下）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が51.4%（同10.6pt低下）と最も多く、次いで「採算悪化」が28.4%（同2.8pt上昇）、「設備資金増加」が22.9%（同3.1pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2022年7～9月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	28.5	19.7	7.8	0.5	4.1	9.3	49.2	28.5	6.7	9.8	4.7	3.6	9.3
製造業	34.9	27.7	3.6	1.2	3.6	18.1	47.0	28.9	10.8	10.8	3.6	4.8	4.8
素材業種	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	11.1
加工業種	47.4	28.9	2.6	0.0	7.9	18.4	50.0	15.8	2.6	15.8	5.3	0.0	5.3
その他	22.2	25.0	5.6	0.0	0.0	16.7	50.0	38.9	11.1	8.3	2.8	8.3	2.8
非製造業	22.9	13.8	11.0	0.0	4.6	2.8	51.4	28.4	3.7	9.2	4.6	2.8	12.8
建設業	13.0	26.1	13.0	0.0	4.3	0.0	43.5	39.1	0.0	4.3	0.0	4.3	13.0
卸売業	26.1	0.0	17.4	0.0	0.0	13.0	47.8	30.4	13.0	4.3	0.0	4.3	4.3
小売業	17.6	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	64.7	23.5	0.0	17.6	11.8	5.9	17.6
運輸・倉庫業	40.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	60.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	25.0	8.3	5.6	0.0	8.3	0.0	50.0	22.2	2.8	11.1	8.3	0.0	19.4

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：長期資金・短期資金の両方で、製造業・非製造業とも難化

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業・非製造業ともに難化した。短期資金も製造業・非製造業ともに難化した。先行きは、長期資金は製造業で易化・非製造業で難化、短期資金は製造業で難化・非製造業で横ばいの見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2019				2020				2021				2022				
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	
長期資金	製造業	DI	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.3	▲3.4
		楽	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	3.4	3.4
		変わらない	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	89.9	89.8
	非製造業	DI	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	0.0	▲1.7
		楽	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.3
		変わらない	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	88.1	89.7
短期資金	製造業	DI	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲3.3	▲2.3
		楽	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.4	3.4
		変わらない	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	89.9	90.9
	非製造業	DI	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.7	0.9
		楽	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.0	5.2
		変わらない	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	90.4
難	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.3	4.3		

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全 産 業	210	66	79	37	26	2
製 造 業	89	25	37	19	8	0
素材業種	9	2	1	5	1	0
加工業種	44	12	19	12	1	0
その他業種	36	11	17	2	6	0
非 製 造 業	120	41	42	18	18	1
建設業	26	13	8	4	1	0
卸売業	24	6	12	2	3	1
小売業	18	7	3	1	7	0
運輸・倉庫業	11	3	4	1	3	0
サービス業他	41	12	15	10	4	0
業 種 不 明	1	0	0	0	0	1

各業種内の構成

製 造 業	素材型	パ ル プ ・ 紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化 学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄 鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		そ の 他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工型	金 属 製 品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電 気 機 械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸 送 機 械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食 料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木 材 ・ 木 製 品	木材など
		窯 業 ・ 土 石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		そ の 他	印刷など
非 製 造 業	建 設 業	建築、土木など	
	卸 売 業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小 売 業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運 輸 ・ 倉 庫 業	物流、旅客など	
	サ ー ビ ス 業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など	